

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年9月16日 第40号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

ミシュスチン首相、各省庁に制裁下での経済政策の主要方針に関する戦略文書を作成するよう指示

9月8日付タスによれば、ミハイル・ミシュスチン首相は、外的な制裁圧力下での経済政策の主要方針に関する戦略文書をまとめるよう、各省庁に指示した。提出される文書は、2030年までの国家発展目標の指標と関連づけ、また2023~2025年の予算計画と統合されなければならない。最終報告書案は、政府に提出され、その後、ロシア大統領に提出されることになる。ロシア政府は、「作業の結果は、新しい地政学的条件における最新の社会経済発展モデルにならなければならない」と説明している。ロシア経済発展省が各連邦省庁の提案を取りまとめる。この戦略文書の策定により、2022年6月以降、ロシア政府が分野別戦略会議という形で行ってきた作業が完了することになる。分野別戦略会議には、各連邦省庁、ロシア中央銀行、地域や企業、NGOの代表や有識者が参加していた。

2022.09.09 RBK

プーチン大統領、穀物輸出拡大の意向を表明

9月8日付RBKによれば、プーチン大統領は、国家安全保障会議のオンライン会合において、世界市場への穀物供給及びウクライナからの農産物輸出に関して言及した。プーチン大統領は、ロシアは年内に穀物3,000万tを輸出する予定だが、5,000万tまでそれを拡大することができると述べた。また、ウクライナからの農産物輸出に関する合意に基づきこれまでに同国を出港した貨物船87隻のうち32隻がトルコにとどまっており、その他の3隻は南アフリカに、3隻はイスラエルに、7隻はエジプトに、30隻はEUに向かい、最貧国(イエメンとジブチ)に向かったのは2隻のみだったと指摘した。同大統領は、「これは6万t、わずか3%だ。我々は各船舶の動きを記録しており、間違いのない事実だ」と語った。さらに、欧州の一部の港では数十万tのロシア産肥料が山積みになっているとし、「ロシアの肥料メーカーは、カリ肥料などを切実に必要としている発展途上国に無償で提供する用意がある」と述べた。

エジプトで年内にルーブルが使用可能に

9月12日付コメルサントによれば、旅行会社Tez Tourはプレスリリースで、エジプト中銀の情報によると、9月末までに同国で使用可能な通貨のリストにロシア・ルーブルが追加されると発表した。同国の各銀行に専用端末が設置される予定であるという。9月末は、ちょうどエジプト旅行のハイシーズンがスタートする時期である。

米国がロシアの貿易相手国上位10カ国から脱落

9月13日付コメルサントによれば、連邦税関局のウラジミール・イヴィン副長官は、ロシアと米国の貿易額が約65%減少したため、米国はロシアの貿易相手国上位10カ国から脱落したと発表した。第1位の中国はロシアの貿易総額の約5分の1を占めている。現在の上位10カ国は、中国の他、オランダ、トルコ、ドイツ、ベラルーシ、韓国、イタリア、フランス、カザフスタン、インドである。また、EU加盟国を合計するとかなり高い割合を占め、中国を上回る。インドの対ロシア主要輸入品目は燃料・エネルギー製品及び化学製品で、輸出品目は医薬品や食品である。

ロシア政府、2025年までにルーブル建て決済の割合を20%から40%に引き上げることを計画

9月13日付ヴェドモスチによれば、ロシア政府は、2025年までにルーブル建て貿易決済の割合を、2021年の19.5%から40%へ倍増させる計画である。8月30日にミシュスチン首相が参加して行われた政府会合で配布された文書にこのような計画が記載された。ロシアに対して中立的な国の通貨の使用率は1.6%から20%へと13倍近く増やし、貿易の60%をドルやユーロ以外の通貨で行うことを想定している。ロシア経済発展省によれば、ユーラシア経済連合諸国との自国通貨による決済の割合は、現時点ですでに75%を超えているという。ロシア中央銀行によると、2021年には輸出決済の大半がドル(54.5%)とユーロ(29.7%)で行われ、ルーブルの割合は14.3%、その他の通貨の割合は1.5%だった。輸入決済もドル(35.8%)とユーロ(30.4%)が多く、ルーブルが27.9%、その他の通貨が5.9%だった。

2. 産業動向

(1) エネルギー

ロスアトムと中国エネルギー建設、サハリンの水素プラント建設プロジェクトで協力へ

9月6日、東方経済フォーラムにおいて、ロスアトム・オーバーシーズ(ロスアトム子会社)と中国エネルギー建設(China Energy Engineering Corporation、略称CEEC)がサハリンにおける水素プラント建設パイロットプロジェクトに関する協力拡大につきMOUを交わした。同プロジェクトでは2025年にもサハリンから中国への低炭素水素の輸出を開始する計画である。ロスアトム・オーバーシーズのエフゲニー・パケルマノフ社長によると、水素プラントは2023年に着工、2025年に商業運転を開始する予定で、生産能力は年間10万t、中国向け輸出については液化した状態でタンクコンテナにより海上輸送するシナリオが検討されているという。当初、ロスアトムはCO₂回収を伴うメタン水蒸気改質技術をベースとしてフランスのAir Liquideと共同でこのプロジェクトを実施する予定であったが、両社の協力協定は9月初めに失効した。そのため、ロスアトムは単一サプライヤーのコンセプトを放棄し、国内外のパートナーの参加を得て独自にこのプロジェクトを進めていた。

※情報源:9月6日付Neftegaz、タス

EUエネルギー相会合、ロシアからのパイプラインガスの上限価格設定について合意に達せず

9月9日付タスによれば、9月9日、EUエネルギー大臣緊急会合が開催されたが、ロシアからのパイプラインガスの上限価格設定については合意に達せず、欧州委員会に対し、LNGを含む(ロシア産ガスに特定しない)すべてのガス価格の上限設定を検討するよう提案することで一致した。カドリ・シムソン欧州委員(エネルギー担当)は「まだ何も決まっていない。欧州委員会の最終提案ができるまで、週末から来週初めにかけて集中的に作業しなければならない」と述べた。他方、9月7日、欧州委員会のウルスラ・フォン・デア・ライエン委員長は、ロシアのガスに上限価格(プライスカップ)を設定することを支持する旨を表明していた。シムソン委員は、「すべての選択肢がテーブルの上に残っており、欧州委員会はこれから新しい提案を示すことになるだろう」と述べた。

ハンガリー外相、ロシア産ガスの上限価格設定を支持しない

9月9日付タスによれば、9月9日、EUエネルギー大臣による緊急会合後、ハンガリーのペーテル・シヤールトー外相は記者会見で、「ハンガリーは、エネルギー供給へのリスクを理由にロシアからのガス価格に上限を設ける案を支持しないと表明した。さらに同外相は「ロシアのガスが欧州市場から排除されれば、欧州市場ではガスの量がトータルで減少し、価格は下がるどころか上昇する」と述べ、「こんな単純なことはノーベル賞学者でなくても理解できる」と付け加えた。

ルーマニア・エネルギー相、ガスの上限価格設定を支持する

9月10日付タスによれば、ルーマニアのポベスク・エネルギー大臣は、9月9日のEUエネルギー大臣緊急会合後、記者会見において「ロシアから輸入されるガスを含めEU全体で天然ガスの価格上限を導入することは、欧州市場の変動を抑えるのに役立ち、ルーマニアを含めて多くの加盟国が支持している」と指摘した。また「ルーマニアは、天然ガスを共同購入するための欧州のエネルギー・プラットフォーム構想を重要視している」と強調した。

サハリン州知事、サハリン3のガス生産は2025年開始予定と発言

9月10日付タスによれば、サハリン州のワレリー・リマレンコ知事は、東方経済フォーラム後のタス通信のインタビューで、「サハリン沖大陸棚石油ガス開発のサハリン3プロジェクトにおいてガスプロムが2025年からキリン鉱区で年間50億m³の天然ガス生産を開始する予定だ」と述べた。同知事は、同じサハリン3の枠内でガスプロム・ネフチが並行してアヤシ鉱区の探鉱を実施しており、そこでは2030年から年間300万tの石油生産が開始される見込みであると述べた。リマレンコ知事によれば、将来的には、サハリン3では、年間100億m³の天然ガスと1,000万tの石油が生産されるようになるとしている。サハリン3の4鉱区のうち、キリン鉱区は2008年5月、アヤシ鉱区は2009年6月にガスプロムが地下資源利用権を取得し、それ以降、探鉱・試掘作業を進め、埋蔵量等を確認してきた。

2022年8月、スペインのロシア産ガス輸入量が倍増

9月12日付コメルサントによれば、タス通信がスペインのEnagasのデータに基づき伝えたところによると、2022年8月のスペインのロシアからのガス輸入量は前年同月(2,228GWh)の2倍(102.2%増)の4,505GWhであった。同月、ロシア産ガスはスペインのガス輸入量の11.8%を占め、輸入相手国の中では米国、アルジェリア、ナイジェリア、フランスに次いでロシアが第5位となった。1～8月のスペインのロシアからのガス輸入量は前年同期比22.88%増の3万2,770GWhに達した。

インドネシア、ロシア産原油の輸入を検討

9月12日付コメルサントによれば、インドネシアのジョコ・ウィドド大統領は、国内のエネルギー価格の上昇を抑えるために、同国がロシア産原油を輸入する可能性を否定しないと表明した。インドネシアはロシア産原油を輸入するのかというフィナンシャル・タイムズの質問に対して、ジョコ大統領は「我々は常にあらゆる選択肢を視野に入れている。より良い価格を提示する国があれば、もちろん購入する」と回答した。2022年8月、ブルームバーグ通信は、ロシアがインドネシアを含むアジア諸国に対して、長期契約の原油価格に最大30%のディスカウントを提案していると報じた。一方、米国当局は、インドネシアに対してロシア産原油の価格上限(プライスカップ)導入に同意するように呼びかけている。

(2)自動車・輸送機器

中古車が再び値上がり

9月9日付コメルサントによれば、アフタスタットのデータによると、ロシア市場では中古車価格が再び上昇傾向にある。平均価格は4月のピーク時を下回っているものの、7～8月は2カ月連続で上昇した。1～8月の中古車価格は1台当たり平均120万ルーブル(年初に比べて60%増)、7年以内のセグメントでは約230万ルーブル(51%増)に達した。ドロマによると、4～6月は中古車価格が下落したが、7月以降再び上昇しはじめたという。同社のデータによると、8月は中古車価格が2%上昇し(7月は3.5%増)、平均88万5,000ルーブルに達した。Fresh Autoのデニス・ミガリ社長は、8月は中古車価格が前月比1.5%増の平均120万ルーブルに達したが、年初に比べると18.5%上昇、3～4月に比べると15～20%下落したと指摘している。

日産がサンクトペテルブルク工場の稼働休止を延長

9月12日付コメルサントによれば、ロイター通信が日経新聞の記事を引用して伝えたところによると、日産自動車はサンクトペテルブルク工場の稼働休止を年末まで延長する。当初、同工場の稼働休止は3月から9月末までとされていた。同工場ではクロスオーバーSUV(Qashqai, X-Trail, Murano)を生産していた。稼働休止の主な理由は、部品不足と日本や欧州からの部品調達に関わる物流上の問題とされている。6月、サンクトペテルブルク市のアレクサンドル・ベグロフ市長は、同工場のオーナーは従業員に敬意を持って対応し、平均賃金の3分の2以上を支払い、自ら申し出ない限り誰も解雇していないと語っていた。休止期間は何度も訂正されており、当初は4月30日以降に稼働を再開するとされていたが、5月には年末まで稼働休止とすることが発表された。6月には共同通信が休止は9月末までの可能性がある」と報じていた。

(3)IT・ハイテク

複数のロシア企業がDellを提訴

9月1日付ヴェドモスチによれば、8月末、米国のDell Technologiesがすべてのロシア事業の停止及びロシア子会社の閉鎖を発表したが、その結果、同子会社に対する複数企業の訴訟による請求額は総額10億ルーブルに達した。鉄鋼大手エブラズは1,560億ルーブルを求める訴訟を提起した。システムインテグレーターでは、タルメル、DCLogic(7月に2億3,850万ルーブル)、ITCost(6月末に3,900万ルーブル)、クロックの4社が提訴した他、Treolanが暫定措置としてロシアにおけるDellの口座の差し押さえを求める2件の申し立て(1,160万ルーブル及び2,330万ルーブル)を提起した。また、ロシア年金基金事務局による訴えについても、書類提出なしの簡易審理が行われている。上記のうち、これまでに原告の請求が認められたのは、4月初めにタルメルが提起した訴訟(7億7,800万ルーブル)のみである。

マントウロフ副首相、iPhone 14は購入可能と発言

9月8日付RBKによれば、マントウロフ副首相兼産業商業大臣は東方経済フォーラムにおいて、並行輸入制度により新型iPhone 14の輸入は可能であると発言した。Appleの新製品はロシアに輸入されるのかという質問に対し、同大臣は「もちろんだ。消費者がこの製品を購入したいと望むなら、そうすればいい。可能なのだから」と回答した。

下院でInstagramの遮断解除を提案

9月13日ヴェドモスチによれば、ロシア国家院(下院)で「新しい人々」のアレクセイ・ネチャエフ党首がInstagramの遮断解除について提案した。同党首の見解によると、Instagramでは暴力やロシアの立場に関する容認できない発言をブロックするようコントロールされているという。Instagramはコミュニケーションツールとしてのみならず、中小企業の販売・宣伝プラットフォームとしても活用されている。なお、ロシアではInstagramが遮断されているが、VPN接続すればアクセスは可能である。

(4)小売・EC

ショッピングモールがH&M、UNIQLO、Adidas、Victoria's Secretを提訴

9月13日付イズベスチヤによれば、複数のショッピングモールが、ロシアからの撤退を表明あるいは事業を停止したブランドに対して、一斉に訴訟を起こし始めた。裁判所は「賃貸契約に基づく義務の履行」というカテゴリーで、H&M、Victoria's Secret、UNIQLO、Adidas、Nikeなどのブランドを被告とする合計14件の訴訟を受理した。H&Mに対しては、現在店舗をオープンし営業を続けているにもかかわらず、6件の訴訟が受理されている(最新のもの8月)。請求額は5万7,000ルーブルから5,500万ルーブルまで様々だ。すべてのショッピングセンターが「商業活動の停止と家賃未納による損失」に対して小売業者から罰金を徴収するよう求めている。UNIQLOに対しては、ショッピングモールKrasny Kit(有限会社Prosperity)から130万ルーブルと180万ルーブルの2件の訴訟が起こされた。1件目はすでに6万1,000ルーブルの賠償支払いという判決が出ており、第10仲裁裁判所で控訴審が行われている。

ロシア小売市場に新規参入する外国ブランドは限定的

9月13日付コメルサントが伝えるコンサルティング会社Knight Frankのリージョナル・ディレクターのエフゲニヤ・ハクベルディエヴァ氏の発言によると、ロシアの小売市場から撤退した欧米企業に代わり、当初は中国、韓国、インド、イランなど多くの国際ブランドが新規参入するものと見込まれていたが、ロシアへの投資を望む外国企業は少ないことが判明し、ベラルーシ、カザフスタン、イタリア、トルコなどのブランドに限られるという。2022年上半年にロシアの小売市場に新規参入した外国ブランドはわずか2社で、コロナ禍の2020年上半年(6社)に比べてもはるかに少なかった。

(5)その他

中口間にアムール川横断コンベアシステムを建設へ

9月6日付ERDCによれば、中口間の石炭製品積み替えのため、国家支援を受け、アムール州の石炭ターミナルをベースとしてアムール川を横断するコンベアシステムが建設される予定である。このプロジェクトに関し、東方経済フォー

ラムにおいて極東・北極圏発展公社、港湾インフラ開発センター及びXuan Yuan Corporation(中国)の間で協力協定が締結された。同プロジェクトは2023年に開始される予定で、投資額は200億ルーブルとされている。黒龍江省にも貨物の受け入れに必要なインフラが建設される。製品積み替え量は年間最大1,500万tとなる。先進発展区(TOR)入居企業のステータス、税制優遇措置、資金調達へのアクセス、行政障壁の軽減といったロシア政府の支援ツールによりコンベアシステムの建設が推進される見込みである。効率的なプロジェクト運営のための契約締結に向け、中国側からも支援を受ける。

PlayStationユーザー28人がSonyに対して集団訴訟

9月8日付ヴェドモスチによれば、モスクワのホロシェフスキー地方裁判所は、Sony Interactive Entertainment Europe Ltd(ロンドン支部)及びSonyのロシア現地法人に対し、28人の原告による民事訴訟の開始を決定した。被告側は10月31日までに提訴に対する反論を書面で送付することができる。ウクライナ侵攻後、ロシアで活動を停止した外国企業に対してユーザーが集団訴訟を起こした事例としては、Apple Payの停止に関してAppleを相手取って起こした裁判があげられる。Sonyは、2022年3月10日にロシア事業を停止し、PlayStation本体の輸入及びPS Storeの運営が制限された。現在、28名の原告は、PlayStation Storeへのアクセス、ソフトウェア販売の復活及び精神的苦痛に対する賠償金2億8,000万ルーブル(各人に1,000万ルーブルずつ)を求めている。裁判所は、10月31日までの2カ月間、自分の権利が侵害されたと考える他のユーザーも訴訟に参加できると決定した。法律の専門家は、今後ロシアの裁判所では外国企業のロシア事業停止による消費者の権利の侵害案件が大量に審理されるだろうとみている。

インドのEnso Group、製薬、建設などのプロジェクトで極東進出

9月8日付ERDCによれば、極東・北極圏発展公社とインドのEnso Groupは、東方経済フォーラムにおいて、製薬分野及びナデジンスカヤ先進発展区(TOR)における衛星都市建設プロジェクトに関する2件の協力覚書に調印した。Enso Groupは、輸入医薬品代替プロジェクトの段階的立ち上げ及びウラジオストク近郊の衛星都市(ロシア極東初の人口100万人超の都市圏)建設プロジェクトへの参加に対する関心を表明した。ロシア側からは税制優遇措置として保税区手続きや外国人雇用枠の撤廃などが提案されている。

2022年上半期に欧州を訪れたロシア人旅行者、2019年に比べて85%減

ロシアツアーオペレーター協会(ATOR)によると、2022年上半期に欧州を訪れたロシア国民は120万人で、コロナ前の2019年同期(800万人)に比べて85%減少した。この数字には、観光だけでなくビジネス、プライベート、家族、教育などの目的による訪問も含まれる。今夏に限って言えば、2019年に比べて90~95%の減少となった。今夏、ロシア国民が最も多く訪れた欧州の国は、ギリシャ、スペイン、イタリア、フランスである。

※情報源:9月12日付RIA Novosti、コメルサント

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

ロシア検事総長、企業のロシア撤退は西側の前代未聞の圧力が原因だと発言

9月8日付Versialによれば、イーゴリ・クラスノフ・ロシア検事総長は、ロシア市場から撤退する外国企業は、自らの意思ではなく、西側の政治家の圧力によってそうしていると述べた。「明らかに、今日まで続いている外国企業のいわゆるロシア撤退パレードは、ビジネスとは何の関係もない。彼らがロシアを出ていくのは、自らの意思によってではなく、西側の政治家が彼らに前代未聞の圧力をかけているからだ。その近視眼的な行動の結果、企業は数百万ドルの損失を被っている」と検事総長は東方経済フォーラムの会場内でコメントした。同検事総長は、政治情勢のために長年かけて築き上げたビジネスを失うことの不当性を理解する人が増えてきていると指摘、「状況を評価した上でロシアの法律の要件に合わせ、戻ってきて生産を多様化している企業もある」と述べ、「6月に開催されたサンクトペテルブルク国際経済フォーラム(SPIEF)でも、多くの投資家がロシアの司法は西側を含む多くの国よりも大きな権利と保証を提

供していると繰り返し発言していた」ことに言及した。

ロシア中銀、外貨関連禁止措置を半年延長

9月8日付RBKによれば、ロシア中銀は、銀行が個人の口座や預金からの外貨引き出しに際して手数料を徴収することを禁止する措置を6カ月(2023年3月9日まで)延長した。この措置は今年3月に導入され、2022年9月9日まで有効とされていた。また、2022年3月9日時点の外貨建て預金残高相当の外貨を現金で引き出すためのドル及びユーロへの両替に際して手数料を徴収することを禁止する措置も半年延長された。

※ロシア中銀のプレスリリースはこちらから。

http://www.cbr.ru/about_br/dir/rsd_2022-09-08_31_01/

法律の専門家、大統領令第618号は外国企業によるロシア撤退を規制するもの

9月9日付Pravo.ruによれば、SEAMLESS Legal(旧CMS)のパートナーであるアルタシエス・オガノフ氏は、「非友好国」に関連する「有限責任会社」の資産処分の制限を規定した2022年9月8日付大統領令第618号に関して、「ロシア当局は外国投資家のロシア市場からの撤退を規制しようとしている。外国投資管理政府委員会の許可は、外国投資家の撤退を阻止する、あるいはロシア側にとって有利な条件で経済にダメージを与えない取引にしよう要求するための手段だ」とコメントした。BIRCH LEGAL(旧Eversheds Sutherland)のパートナーであるニキータ・ブチェンコ氏は、「企業を幹部や第三者に売却することで雇用や事業自体が維持されることが多く、それは売上高にもプラスに働いている。今後は、多くのプレーヤーが売却ではなく、清算や事業の凍結を選択するようになるのではないかと述べた。

※2022年9月8日付ロシア大統領令第618号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ロシア政府、菜種の輸出禁止を更新するとともに大豆の輸出関税を延長

9月9日付コメルサントによれば、ロシア政府は国内食品市場の保護及び農産物加工施設の稼働を目的とする措置を延長する政府決定(第1580号)を発表し、8月31日まで時限的に導入されていた菜種の輸出禁止を2023年2月28日までに更新し、大豆の輸出関税を2024年8月31日まで延長した。この決定によると、4月に導入された菜種の輸出禁止によりロシア国内の菜種油メーカーの稼働率が上がり、畜産用飼料の供給も可能になったという。また大豆の輸出関税率は20%(ただし1t当たり100ドル以上)で据え置かれる。

※2022年9月8日付ロシア政府決定第1580号の日本語仮訳はこちらに掲載予定。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

(2)その他制裁関連

富豪フリードマン氏、ウクライナの銀行に10億ドルの資産移転を申し出

ウォール・ストリート・ジャーナルの報道によると、アルファ・グループの株主で英国やEU、カナダ、スイス等に制裁を科されているミハイル・フリードマン氏が、ウクライナのアルファバンクに個人資産10億ドルを移転することを申し出た。米国当局関係者によると、同氏の提案の目的は、制裁を解除するよう英国政府を説得することであるという。なお、同氏自身は「見返り」を求めたことを否定している。同行はウクライナ当局に対し、フリードマン氏が同行の口座に10億ドルを移転することを許可するよう提案した。同行のロマン・シペク会長によると、この資金はウクライナのインフラ、医療、食料及びエネルギー安全保障関連プロジェクトの資金として使われるという。シペク氏もこの提案の目的が制裁解除であることを否定し、「これは我々にとって本当に重要な経済プロジェクトであり、フリードマン氏と彼のパートナーたちが他の国で何かを得ようとしてウクライナに10億ドルを投資したという憶測は避けたい」と指摘した。フリードマン氏が自身の口座にアクセスして送金するためにはEU及び米国財務省の許可が必要になる。同氏自身は米国の制裁の対象にはなっていないが、アルファバンクが対象となっている。

※情報源:9月9日付RBC、Wall Street Journal

EU、ロシアとの査証簡素化協定の効力を停止

9月12日付イズベスチヤによれば、8月31日のEU非公式外相会合での合意を受けて、2007年に発効したEUとロシアとの査証簡素化協定の効力が9月12日に停止した。今後、ロシア国民はEUに入域する査証を取得するために、これまでの35ユーロではなく80ユーロを支払わなければならなくなった。また査証申請の最大審査期間は15日間から45日間に延長され、申請に必要書類も増えることになる。さらに数次有効ビザの発給規則も厳格化される。9月9日には、欧州委員会は査証申請の審査に関するEU加盟国向けのガイドラインを発表、それによると長期滞在については、ロシア国民はもはやその条件を満たしておらず、観光ビザの申請に関しては、最後に審査されるべきものとされている。優先的に扱われるのは、EU市民の家族、ジャーナリスト、市民団体の代表、反体制派などとされている。欧州委員会移民・内務総局のイェルバ・ヨハンソン局長は、ガイドライン発表に際して「EU加盟国にはロシア国民からの査証申請を徹底的に精査するよう勧告する。各領事館が安全保障上のリスクを確認した場合には、ビザ発給を拒否する必要がある」とする一方で、「EUはジャーナリスト、反体制派、人権活動家、家族のために渡航するといった保護が必要な人々に対しては開かれた存在であり続けるだろう」とコメントした。

※9月9日に欧州委員会が発表したガイドラインはこちらを参照。

https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_5430

ロシア国民にビザを発給しない国は？

EUは9月12日からロシアとの査証簡素化協定を停止した。ロシアツアーオペレーター協会(ATOR)によると、現在すでにラトビア、リトアニア、エストニア、ポーランド、チェコ、スロバキア、デンマーク、ベルギー、オランダの9カ国はロシア国民の査証申請を受け付けていない。9月19日以降、エストニア、ラトビア、リトアニア、ポーランドは、ビザの有無にかかわらずロシア国民の入国を禁止する。ベルギーは9月15日まで留学ビザ、一次有効就労ビザ、研究者用ビザ、若者向けのオペア(au pair)ビザに限り発給する。デンマークは公式訪問を除く短期滞在ビザ及び滞在許可の申請受付を停止している。マルタ、オランダ、ポーランド、スロバキア、チェコは、EUに居住する親族訪問などの例外を除き、ビザの発給を停止している。イタリア、スペイン、ギリシャ、フランス、フィンランド、スロベニア、ハンガリー、キプロスは引き続き査証(シェンゲンビザではなくナショナルビザ)の申請を受け付けている。

情報源:9月12日付 RBC、ヴェドモスチ

関税引き上げ後、米国によるロシアからの鉄鋼輸入が急減

9月12日付RBKIによれば、6月27日に米国政府がロシアから輸入する鉄鋼に対する関税を35%に引き上げると発表して以降、米国によるロシアからの鉄鋼輸入はほぼ停止している。従来、米国はロシアからの鉄鋼輸出の9%を占めていた。2021年の米国によるロシアからの鉄(銑鉄、鉄鋼、鋼鉄、圧延鋼)の輸入額は27億7,000万ドル、月平均2億3,000万ドルだった。米国国勢調査局(Census Bureau)によると、2022年上半期の米国によるロシアから鉄鋼輸入額は10億ドル強、6月は2億100万ドルだったが、7月にはほぼゼロになった(60万ドルまで減少)。6月は主として合金鉄(1億1,250万ドル)、鉄鋼及び鋼鉄の半製品(8,800万ドル)が輸入されていたが、7月はそれぞれ40万ドルとゼロに落ち込んだ。また正式には関税引き上げや制裁の対象となっていない金属の輸入も低下した。例えば、ロシア産白金族(パラジウム、プラチナ、ロジウム)の輸入額は、5月の2億5,850万ドル、6月の7,600万ドルに対し、7月には3,400万ドルだった。また米国の他、EUもロシアからの鉄鋼輸入を低下させている。2022年3月～5月にはEUによるロシア産鉄鋼の輸入は安定して月当たり7億7,000万ドルだったのが、6月には5億2,170万ドルまで低下している。

リトアニア、非常事態体制を延長し、ロシア人の入国を禁止

9月13日付イズベスチヤによれば、リトアニア議会は、非常事態体制を12月15日まで延長することを決定し、ロシア及びベラルーシ国民の入国禁止を確認した。「非常事態法に基づき、リトアニア議会は、政府が定めた基準を満たす者を除き、ロシア国民のEU入域を制限することを決定した」と議会の決定に記載されている。リトアニアにおける非常事態は、9月19日から、リトアニアとベラルーシの国境全域、及びカリニングラード州との国境、ならびに国境地帯外に位置する検問所、すなわちヴィリニウス及びカウナス空港、ヴィリニウス鉄道駅において施行される。

